HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道の政治構造序説－保革選挙地図からみた若干の断面－
Author(s)	十亀, 昭雄
Citation	北大法学論集, 29(3-4), 231-267
Issue Date	1979-03-12
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/16267
Type	bulletin (article)
File Information	29(3-4)_p231-267.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

論説

北海道の政治構造序説

——保革選挙地図からみた若干の断面——

十亀昭雄

目次

一、四〇年代道政の若干の性格
二、北海道政治地図の特性
三、北海道における革新自治体の増減
四、結びにかえて

一、四〇年代道政の若干の性格

昭和三四年以降三期一二年の町村道政、四六年における保革大接戦——票差は一万三千票弱——を経ての堂垣内道政へのバトンタッチ、そして二期目の堂垣内道政をつうじ、どのような道政の特徴的性格を抽出しうるであろうか。二章以下の論述との関連において、次章でも触れる国政レベルの北海道政治地図の保革接近——とくに自社両党デュアリズムの傾向——という特性を前提に若干の検討を加えておきたい。

二期目の堂垣内道政をもたらした第八回道知事選挙結果をくわしく論評した論文（『北海道の政治風土』第六章第六節参照）の末尾において、筆者は以下の四点にわたる論旨を述べた。

(1) 革新陣営側の積極的かつ創造的道政ビジョン提起の不十分性、したがって、そのビジョンの独自的政策体系への具体化に対する日常的恒常的取組み体制と努力の不足。

現職知事候補は、現職の強み自身の政治力学によって、必ずしも哲学、ビジョンを必要としないが、何らかの体制変革の理念と創造的価値を有し、そこに自らの存在理由を見出す革新政党には、この哲学、ビジョン、その具体的表現としての道レベル政策体系が不可欠のはずだからである。

(2) イデオロギー的政策的対応の未熟に加えて運動の時間の不足が指摘できるが、さらに、北海道全体の政治風土、しかもはげしい変貌過程の政治風土に対するリアルな認識が不足したと思われる点である。というのは、道内各地域、各階層のゆれ動く生活構造に密着した北海道政治文化の動態に対するアプローチいかんは、政策、公約、スローガンの創出の仕方、受けとめ方、反応の仕方、評価のフィルターをなすからである。

(3) 以上のイデオロギー、政策上の配慮の立ちおくれに加えて、組織と運動の両面での総体的対応の保守陣営に比しての立ちおくれ、四九年参院選における北海道地方区の革新圧勝――社会党二議席、公明・共産各一議席でもって、自民党は多年の二議席をこの選挙で失った――というただ一度の実績への奇妙な甘えとよりかかり、そこに生じる革新共闘のエネルギー拡散ないしエネルギー不足があげられる。

(4) 現職＝保守ばなれ＝実績＝知名度に加えるに、第七回知事選の大接戦、前年参院選の結果という政治ピンチからの保守陣営の深刻な学習、そこからもたらされた道内保守権力の危機的状況への適応＝政策修正能力をもってする一大エネルギーの結集が展開された。

たとえば、市部において相対的に強い革新基盤が、七五年知事選において軒並み得票率減をみせている表一にも、この革新の不振、保守の善戦の一端が示されている。

さて、以上の要約においても指摘した点であるが、改めて第一に指摘しなければならない道政の特性とは、北海道

保守体制のピンチからのきわだった学習能力という点である。道政の展開においても、国政レベルの地方的基盤としての選挙にあっても、この政治的ピンチをチャンスに転回させる際のきわだった学習能力は、ここ数年の異なる選挙レベルの結果に見事に示されているといえよう。

この種の学習能力が、国政、地方政治の将来においても生かされるかどうか。それは未知数である。こんごもあらゆる状況で確実に行使されるという保障はないし、逆に権力保持への甘えの中で、学習能力の衰退傾向を断言するこ

表 1　第 7 回・第 8 回革新候補市別得票率推移

順位	71年得票率	75年得票率	伸び率
1	夕張 (79.1)	夕張 (67.9)	旭川 (3.9)
2	三笠 (75.6)	三笠 (62.6)	稚内 (3.5)
3	歌志内 (69.0)	歌志内 (61.7)	恵庭 (1.9)
4	赤平 (62.7)	赤平 (59.4)	千歳 (1.3)
5	登別 (61.4)	登別 (55.8)	芦別 (0.6)
6	室蘭 (58.0)	芦別 (55.3)	深川 (0.5)
7	苫小牧 (55.0)	旭川 (53.4)	紋別 (0.1)
8	芦別 (54.7)	室蘭 (52.4)	北見 (0.0)
9	函館 (54.6)	砂川 (51.6)	帯広 (−0.4)
10	江別 (53.9)	釧路 (50.0)	留萌 (−0.9)
11	小樽 (53.4)	函館 (49.8)	富良野 (−1.2)
12	砂川 (53.0)	富良野 (49.2)	岩見沢 (−1.3)
13	札幌 (51.9)	留萌 (47.9)	砂川 (−1.4)
14	釧路 (51.7)	紋別 (47.8)	士別 (−1.5)
15	美唄 (50.7)	小樽 (47.7)	釧路 (−1.7)
16	富良野 (50.4)	帯広 (47.6)	赤平 (−3.3)
17	旭川 (49.5)	士別 (47.5)	滝川 (−3.3)
18	士別 (49.0)	稚内 (46.8)	名寄 (−4.0)
19	滝川 (48.9)	江別 (46.7)	美唄 (−4.4)
20	留萌 (48.8)	岩見沢 (46.6)	伊達 (−4.5)
21	伊達 (48.1)	北見 (46.6)	根室 (−4.5)
22	帯広 (48.0)	美唄 (46.3)	函館 (−4.8)
23	岩見沢 (47.9)	滝川 (45.6)	室蘭 (−5.4)
24	紋別 (47.7)	苫小牧 (44.2)	小樽 (−5.6)
25	名寄 (47.4)	伊達 (43.6)	登別 (−5.6)
26	網走 (46.6)	名寄 (43.4)	網走 (−6.2)
27	北見 (46.6)	深川 (43.3)	江別 (−7.3)
28	根室 (46.6)	札幌 (42.8)	歌志内 (−7.3)
29	稚内 (43.3)	根室 (42.1)	札幌 (−9.1)
30	深川 (42.8)	網走 (40.4)	苫小牧 (−10.8)
31	千歳 (30.8)	恵庭 (32.2)	夕張 (−11.2)
32	恵庭 (30.3)	千歳 (32.1)	三笠 (−13.1)

ともできないからである。

こんごの北海道における革新の政治力量との相互関係の展開にもよるが、これまでの軌跡に照らしてみる限り、危機状況への保守のリアルな対応能力をまず指摘しないわけにはいかない。

第二にあげられるのは、後でも触れるが、北海道における草の根保守地盤の伝統および根強い残存という構造である。表二と表三にも、この保守のねばり強さの一端が表わされていよう。

伝統的保守地盤の漸次的沈下という傾向を北海道も免れていないにせよ、また先述したように、革新の政治風土と保守政治風土とのダイナミックな均衡状態を示しているにせよ、草の根の保守風土の温存ないし再編成は、図一、図二からも推測できるようにまだまだ十分可能である。

まして、保守は、国レベルでも道レベルでも現在は体制権力であり、体制依存の利益配分、権限分配、イメージ配分の決定権をもつという優位した地位にある。それだけに、已れの権力基盤の解体阻止、保守的伝統の再編強化における一定の優越的役割が可能である。

逆にいえば、対抗権力の側は、野党故の不利、マイナスを別な次元、他の領域でカバーしていかなくてはならない

表 2　参院選地方区、社共、社公共得票率計の推移(%)

	社共系		社公共計	
	全国計	道地方区	全国計	道地方区
7回(65年)	39.7	51.6	44.8	
8回(68年)	37.5	47.2	43.6	
9回(71年)	43.0	48.4	46.4	
10回(74年)	38.0	46.5	50.6	60.7
11回(77年)	35.9	37.3	42.1	49.4

(注) 74年自民には無所属を含む

表 3　第11回参院選道地方区における絶対得票率の対前回参院選比(%)

	第10回	第11回	76年衆院選
自民	29.2	27.9	29.1
社会	23.0	20.8	26.0
共産	11.7	6.2	8.1
公明	10.6	8.7	6.0
棄権	24.1	26.3	21.7
新自由クラブ		8.5	
無所属		0.2	4.3
民社			4.2

し、また、前もって、かかる不利条件の徹底的認識が不可欠である。

幸いにも政治力量の保守革新間の相対的バランスに恵まれている北海道の政治構造に即していえば、この間の優位と劣位は相互互換的であり、統治能力についてもほぼ互角という実績を経験ずみである。だとすると、問題の焦点は両陣営の道政のヴィジョン・方向づけ、ないしその政策転換力量、そして道レベルの創造的政策形成能力にかかって

図 1　知事選市部郡部別保革得票率の流れ

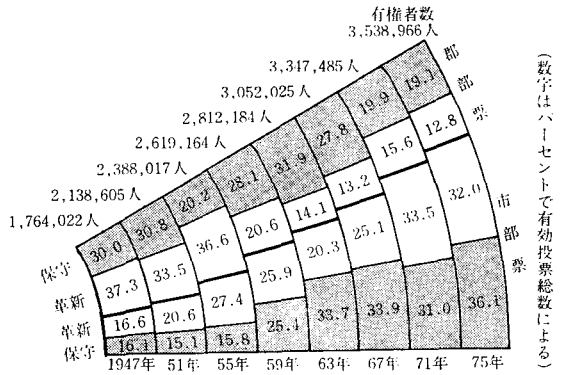
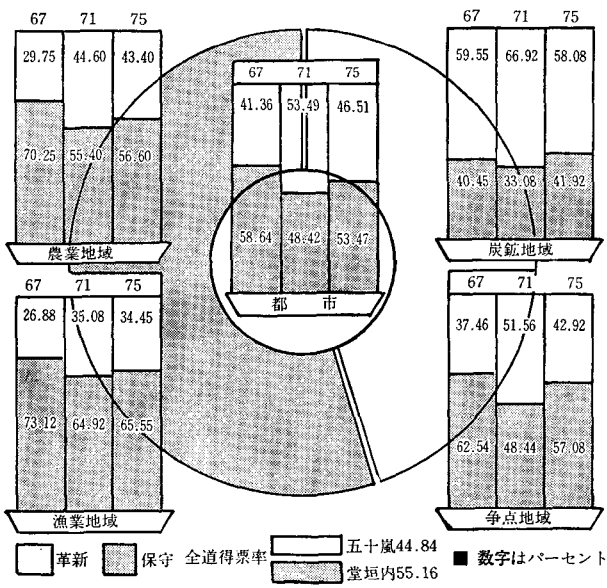


図 2　地域類型別にみた保革得票率の推移



いるとみることができる。

第三は、革新のプログラム、政策体系と保守のそれとの大同小異という特性である。もっとも、この点は本道特有ではない。保革の地方政治レベルでの政策的接近は、四〇年代後半以降の全国的傾向だからである。さらにまた、この条件をあげることへの異論もありうると思う。両陣営が、それぞれに独自的政策体系であることを自負することも十分可能だし、相手方の政策体系（政策体系の不在）の不備欠陥を自由につきうるからである。

ここで第三点目として指摘したのは、道民有権者の政治意識に、これまでの両陣営の公約、政策体系がどう映じたか、選挙結果から逆算してどうイメージされたと推測されるか、に関する私の意見、判断に関してである。つまり、私の考えによれば、四〇年代の道政、とりわけ、ここ数年来の道政における保守優位は、革新の政策体系およびリーダーシップの不備ないし未熟に大きく助けられているという点である。いいかえれば、革新リーダーシップにおける道政レベルでの創造的ヴィジョン・政策体系の不在という特性である。

ついでに附言すれば、革新政党間の政策的合意、政策協定、また組織間信頼にもとづく共闘、連合体制づくりの進展度という条件も、保守権力の安定度にかかわっていることはむろんである。

第四にはいうまでもないことではあるが、中央→道→市町村を貫ぬく中央集権的行財政システム、集権的官僚制的統治構造という基本的フレームである。

地方自治のここ十数年来の主体的胎動、革新自治体の諸経験に端を発した積極的な自治の主張は、ある面ではすでに地方自治体の共有財産ないし共有シンボル化し、その意味で今日では保革を超えた普遍的動向という側面をもっている。〝分権〟〝参加〟〝自治〟は、その限りで中央に対する地方の普遍的要求でもあるとみてよいであろう。それは、地方六団体の政府への最近の対応パターンにも明らかである。

しかしながら、注意さるべきは、自治体側の主張は主張としても、現実の地方的政策形成における発想、政策づくり、政策運用となれば、こうした基本的フレームの位置づけ、評価と決して無関係ではなくなってくる。したがってまた、機構運用に流れる考え方と行動様式も異なってこざるをえない。

四〇年代道政の現実的展開に即してみる限り、この中央集権的官僚制的政治＝行政体質との緊張関係ないし、そうした在来の中央＝地方体制への抵抗感覚は基本的に乏しいといわざるをえない。道政策の基本的構図と、基本的構図を支える発想枠がおしなべて中央集権依存、中央志向一辺倒、中央官庁よりとはいえない。しかし、いちがいにそうはいえないにしても、道自治の積極的主張ないし道内の市町村自治の主体的展開との間でいくたの不協和音、微妙なユレを見ないわけにはいかない。

もとより、このような体制、政策、行動、そしてリーダーシップは、四〇年代の保守道政に適合的であり、その持続にプラスに作用してきた。プラスがいつマイナスの条件に転化するかどうかは別としていえば、これまでのところマイナスには作用してこなかったかもしれない。いずれにせよ、かかる中央＝地方間の基本的構図への四〇年代道政の依存体質を指摘しておかなくてはならない。

第五に触れておかなくてはならないのは、四〇年代道政における中道諸政党との親和関係という条件である。いうまでもなく、北海道政治における自社両党力量の相対的接近という特性は、裏を返せば、そのまま、両党以外の各政党との協力体制を、少なくとも道内首長選挙に関する限り必要不可欠の課題とする条件でもある。郡部および二区、三区において自民党やや優位という図三、四の傾向はみられても、後述の自社両党のデュアリズム的傾向の北海道的特性のゆえに、この課題は、保革の双方にとってひとしく重要視されざるをえないであろう。

各党の主体性があり、また各党の中央＝地方機関相互間の体制的特質のゆえに、こうした課題のこんごにおける展

図 3　各政党別得票率の推移〈道地方区〉

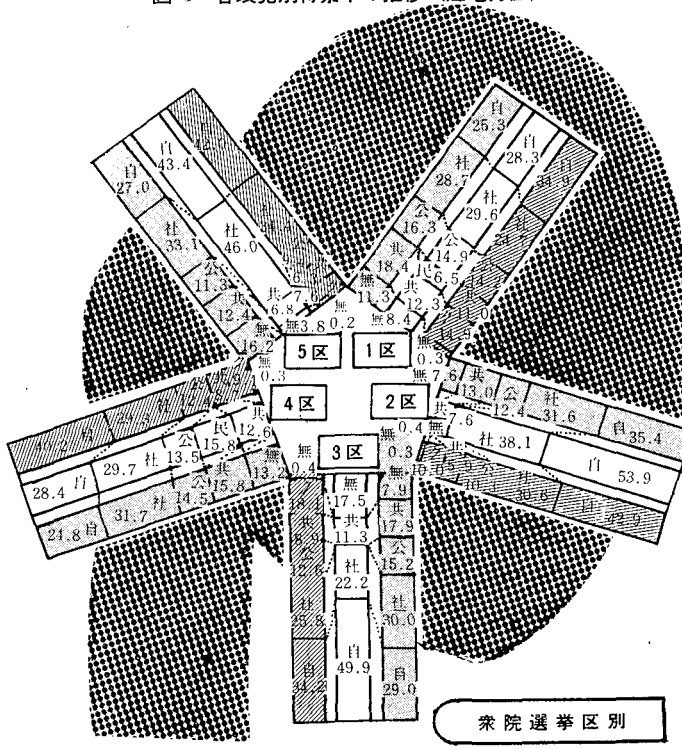
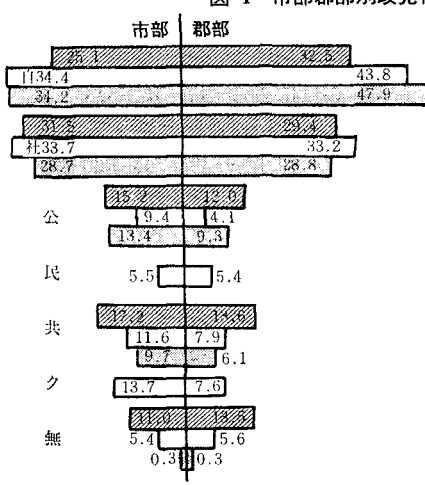
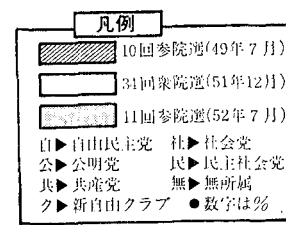


図 4　市部郡部別政党得票率の推移





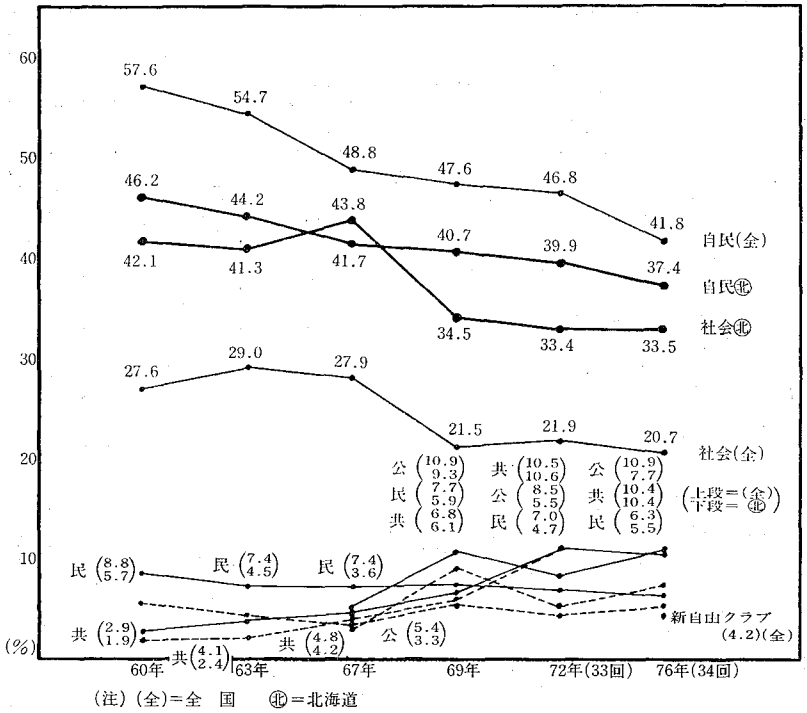
1977. 7. 12　道新より

開がどうなるかはにわかに断定しがたい。その意味で将来における北海道政党政治の連合ゲームの予測は困難である。しかし、これまでの道政の展開についての経験的観察によれば、いま一つの特性として、四〇年代道政における保守政党と中道政党（その全部または一部）との親和関係（一時的か永続的かはともかく）確保の優位、つまり至上命題化という点を指摘できよう。自社両党デュアリズムが、この特性をきわだたせる背後的要因であるのはいうまでもない。

二、北海道政治地図の特性

衆院選の結果の推移を示す図五、参院選の全国集計の表四と道地方区の投票結果の表五を概観しても、ここ三、四年来の本道有権者の政治意識、政治行動のユレ動きやブレがわかる。レベルの異なる選挙、たとえば、第三三回衆院選と第三四回

図 5　全国，本道各党得票率推移の比較



(注) (全)＝全　国　　㊨＝北海道

党派別得票数の推移

公　明	共　産	緑　風	諸　派	無所属	計
	610,948		1,613,169	12,698,698	21,271,172
	(2.87)		(7.58)	(59.69)	(100)
	825,304		2,036,554	7,527,191	22,049,226
	(3.87)		(9.23)	(34.13)	(100)
	1,333,872	3,660,391	829,436	7,632,526	27,998,393
	(4.76)	(13.07)	(2.96)	(27.26)	(100)
	1,637,451	1,773,576	1,430,142	3,465,956	29,004,939
	(5.64)	(6.11)	(4.93)	(11.94)	(100)
	293,877	3,301,011	445,433	9,504,220	27,034,839
	(1.08)	(12.21)	(1.64)	(35.15)	(100)
	264,729	2,096,103	600,116	6,013,363	28,010,967
	(0.94)	(7.48)	(2.14)	(21.46)	(100)
	599,253	2,877,101	789,356	4,443,885	28,616,411
	(2.94)	(10.05)	(2.75)	(15.52)	(100)
	1,149,009	653,843	236,276	2,136,498	29,685,646
	(3.87)	(2.20)	(0.79)	(7.19)	(100)
	551,915	2,382,703	753,261	5,817,187	29,420,418
	(1.87)	(8.09)	(2.56)	(19.77)	(100)
	999,255	731,383	155,189	2,311,112	30,129,354
	(3.31)	(2.42)	(0.51)	(7.67)	(100)
公明政治連盟		同　志			
4,124,269	1,123,946	1,660,465	295,602	1,404,048	35,756,634
(11.53)	(3.14)	(4.64)	(0.82)	(3.92)	(100)
958,176	1,760,257	128,834	58,621	1,725,947	36,311,922
(2.63)	(4.84)	(0.35)	(0.16)	(4.75)	(100)
5,097,682	1,652,363		298,400	1,700,848	37,276,815
(13.67)	(4.43)		(0.80)	(4.56)	(100)
1,910,975	2,608,771		185,990	1,664,639	37,672,170
(5.07)	(6.92)		(0.49)	(4.41)	(100)
6,656,771	2,146,878		157,500	2,872,278	43,074,297
(15.45)	(4.98)		(0.36)	(6.66)	(100)
2,632,528	3,577,179		106,587	1,910,371	43,259,979
(6.08)	(8.26)		(0.24)	(4.41)	(100)
5,626,292	3,219,306		48,299	2,342,516	39,931,583
(14.08)	(8.06)		(0.12)	(5.86)	(100)
1,391,855	4,878,570		74,739	1,741,201	40,330,915
(3.45)	(12.09)		(0.18)	(4.31)	(100)
6,360,419	4,931,649		74,345	6,820,199	52,624,739
(12.08)	(9.37)		(0.14)	(12.96)	(100)
6,732,937	6,428,919		332,716	2,609,195	53,497,401
(12.58)	(12.01)		(0.62)	(4.87)	(100)
		社市連			
7,174,458	4,260,040	1,418,855	1,751,446	3,767,662	50,684,585
(14.16)	(8.40)	(2.80)	(3.46)	(7.43)	(100)
3,206,719	5,159,141	610,505	1,223,788	2,485,292	51,799,179
(6.19)	(9.96)	(1.18)	(2.37)	(4.80)	(100)

は社会市民連合。

聞」1977年7月12日より作成。

表4 参議院選挙における

区分		自由	民主	社会	
第1回 22年	全国区	1,360,456 (6.39)	1,508,087 (7.08)	3,479,814 (16.35)	
	地方区	3,769,704 (17.09)	2,989,132 (13.55)	4,901,341 (22.22)	
第2回 25年	全国区	8,313,756 (29.69)	国民民主 1,368,783 (4.88)	4,854,629 (17.33)	
	地方区	10,414,995 (35.90)	2,966,011 (10.22)	7,316,808 (25.22)	
第3回 28年	全国区	吉自 6,149,927 (22.74)	鳩自 110,889 (0.41)	改進 1,630,507 (6.03)	右社 1,740,423 (6.43)	左社 3,858,552 (14.27)
	地方区	8,803,131 (31.42)	522,540 (1.86)	2,840,345 (10.14)	2,952,808 (10.54)	3,917,837 (13.98)
第4回 31年	全国区	11,356,874 (39.68)			8,549,989 (29.87)	
	地方区	14,353,960 (48.35)			11,156,060 (37.58)	
第5回 34年	全国区	12,120,597 (41.19)			7,794,753 (26.49)	
	地方区	15,667,021 (51.99)			10,265,393 (34.07)	
第6回 37年	全国区	16,581,636 (46.37)			社会 8,666,909 (24.23)	民社 1,899,756 (5.31)
	地方区	17,112,986 (47.12)			11,917,674 (32.82)	2,649,422 (7.29)
第7回 40年	全国区	17,583,490 (47.17)			8,729,655 (23.41)	2,214,375 (5.94)
	地方区	16,651,284 (44.20)			12,346,650 (32.77)	2,303,860 (6.11)
第8回 43年	全国区	20,120,089 (46.71)			8,542,199 (19.83)	2,578,580 (5.98)
	地方区	19,405,545 (44.85)			12,617,680 (29.16)	3,010,089 (6.95)
第9回 46年	全国区	17,759,395 (44.47)			8,494,264 (21.27)	2,441,508 (6.11)
	地方区	17,727,263 (43.95)			12,597,644 (31.23)	1,919,643 (4.75)
第10回 49年	全国区	23,332,773 (44.33)			7,990,456 (15.18)	3,114,895 (5.91)
	地方区	21,132,372 (39.50)			13,907,864 (25.98)	2,353,395 (4.39)
第11回 52年	全国区	自民 18,160,060 (35.83)	新自由ク 1,957,902 (3.86)	8,806,617 (17.38)	3,387,540 (6.68)	
	地方区	20,440,156 (39.46)	2,951,975 (5.70)	13,403,215 (25.87)	2,318,386 (4.47)	

(注) 1. ( ) 内の数字は得票率(%)を示す。
2. 小数3位以下は切捨て
3. 革新自由連合及び女性党は諸派に入れた。新自由クは新自由クラブ，社市連
4. 自治省選挙部参議院議員通常選挙結果調（1974年7月7日）及び「毎日新
5. 出典:「エコノミスト」1977年7月26日号 25頁

衆院選、第一〇回参院選と第一一回参院選をそれぞれ照らし合わせても同じ傾向がうかがわれる。また、昨年の釧路市長選の結果もその例外ではない。表六にみられるように、現職の革新系候補は、大方の予想に反し、九千票の大差で保守系候補に大敗したからである。

北海道という政治的革新性が相対的に強いといわれ、かつそうみられてきた地方的政治風土にも、全国的傾向の一環としての政治勢力の都市的多元化という潮流がおしかぶさった結果であろうか。それとも、その理由はともかくとして、本道独自の革新的政治風土が一時的にジリ貧状況にぶつかったというにとどまるのだろうか。あるいはもっとドラスチックに、保守的政治構造＝政治風土の、保守支配体制の構造的危機をバネとしてのまき返しとか、保守的政治風土の伝統的根強さの復活が神話としての北海道政治の革新性、

図6　道民の選択のユレ

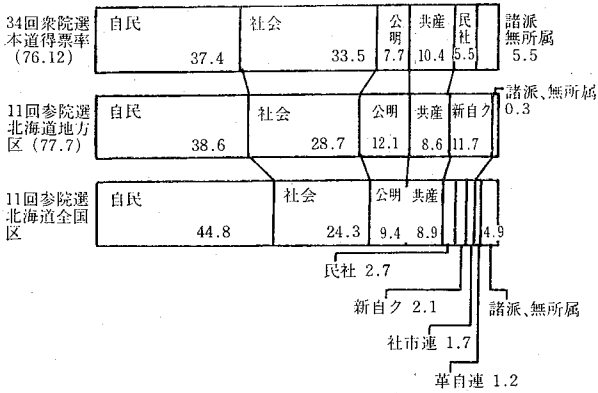


表 5　参院選党派別得票率（道地方区）の推移

	第6回 37年6月	第7回 40年7月	第8回 43年7月	第9回 46年6月	第10回 49年7月	第11回 52年7月	第11回 得票数
	%	%	%	%	%	%	
自民党	(2) 32.4	(2) 43.9	(2) 42.4	(2) 48.5	(0)※39.3	(2) 38.6	1,037,090
社会党	(2) 41.2	(2) 44.7	(2) 40.9	(2) 37.0	(2) 30.8	(2) 28.7	770,797
公明党	—	—	—	—	(1) 14.2	(0) 12.1	324,520
共産党	3.4	6.9	6.3	11.4	(1) 15.7	(0) 8.6	229,416
民社党	—	—	6.3	—	—	—	—
新自ク	—	—	—	—	—	(0) 11.7	314,726
無，諸派	23.0	4.5	4.1	3.1	—	0.3	8,290

（　）内数は議席数を示す。　　※ 無所属　11.8％を含む

虚像としての革新的政治風土のヴェールを現実的にひきはがしたまでというにすぎないだろうか。

わずか一年半前の〝連合政権幕開けムード〟も、目下は野党内部、野党間でそれぞれにかかえこむ内部事情の複雑さによりかなり冷えこんでしまい、保守支配の安定リバイバル（再生）ムードに押され気味といった状況の徴候すら小さくない。一部の論評には、ここ当分の間――七〇年代の後半から八〇年代にかけて――自民党の単独統治の再持続を予想するのさえある。そして、その原因は、保守潮流、中道潮流、革新潮流という三つの流れのわが国政治過程における表面化、顕在化に求められているようである。そうした三潮流は、表七にもその一端を垣間みることができる。

保守支配の根が意外に根強く、逆に革新の底辺が予想外に拡がりをみせず、中道諸政党が両者の間でキャスチングボートをにぎった形でかなり善戦、そういった図式的イメージを今日の有権者がもちはじめていることも、このような見通しを支える一つの風土的条件であろう。

かくして、〝一九五五年体制〟にかわって、より厳密にいえば、五五年体制が変容して、ここ当分は、日本の政治過程を構成する三分の一づつの政治潮流が、国政・地方の政治潮流を形づくり、この三つの流れの政治的ダイナミズムが、いくたの未知数をはらんでいるため今日の時点で明日の政権構想を見極めがたくしているにせよ、混迷期の日本の政治動向となるであろうとみるわけである。

そういえば、五二年一年間の地方選挙をざっとふり返ってみるに、本道の釧路

表6 釧路市長選の結果

	48年	52年	前回比
山口候補	61,164（53.46%）	57,401（46.34%）	㊀ 3,763
わに淵候補	52,716（46.08%）	66,468（53.66%）	㊉13,752
橋谷候補	528（ 0.46%）		
山口淵わに票差	㊉ 8,448	㊀ 9,067	

市長選等をふくめて、保守・中道勢力協力の候補が、表八にその一端が表わされているように、社共中心の革新候補に優位する例が目だっていたのが注目されよう。

そうした全国的傾向の国政の流れを北海道もまた部分的に共有していることは、現実的にも理論的にも別に不思議ではない。現実的に、というのはこれまでの政治的諸経験にも明らかであるからだし、理論的に、というのは、北海道とて、あくまで日本の政治構造・政治風土のサブストラクチャー・サブカルチャーといわねばならないからである。

以上のような予備的考察に立って北海道の政治を考えてみるに、いわゆる中道革新政党、中道勢力の政治力量の政治的評価ないしその政治勢力伸長のこんごの展望にかかっているようである。より端的にいえ

表 7　1960 年以後における総選挙結果（政党別議席数と得票率）

党 / 回数	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	新自由クラブ	諸派無所属	計
29回 (60. 11. 20)	296 (57. 56)	145 (27. 56)		17 (8. 77)	3 (2. 93)		6 (3. 18)	467 (100. 0)
	46. 2	**42. 1**		**5. 7**	**1. 9**		**4. 0**	**(100. 0)**
30回 (63. 11. 21)	283 (54. 67)	144 (29. 03)		23 (7. 37)	5 (4. 01)		12 (4. 92)	467 (100. 0)
	44. 2	**41. 3**		**4. 5**	**2. 4**		**7. 6**	**(100. 0)**
31回 (67. 1. 29)	277 (48. 80)	140 (27. 89)	25 (5. 38)	30 (7. 40)	5 (4. 76)		9 (5. 77)	486 (100. 0)
	41. 7	**43. 8**	**3. 3**	**3. 6**	**4. 2**		**3. 5**	**(100. 0)**
32回 (69. 12. 27)	288 (47. 63)	90 (21. 44)	47 (10. 91)	31 (7. 74)	14 (6. 81)		16 (5. 47)	486 (100. 0)
	40. 73	**34. 51**	**9. 35**	**5. 87**	**6. 07**		**3. 47**	**(100. 0)**
33回 (72. 12. 10)	271 (46. 85)	118 (21. 90)	29 (8. 46)	19 (6. 98)	38 (10. 49)		16 (5. 32)	491 (100. 0)
	39. 95	**33. 40**	**5. 47**	**4. 73**	**10. 65**		**5. 8**	**(100. 0)**
34回 (76. 12. 5)	249 (41. 78)	123 (20. 69)	55 (10. 91)	29 (6. 28)	17 (10. 38)	17 (4. 18)	21 (5. 78)	511 (100. 0)
	37. 43	**33. 52**	**7. 72**	**5. 45**	**10. 41**		**5. 47**	**(100. 0)**

（下段の太字は道内得票率）

ば、過去数年来、一〇%前後におよぶ公明党、民社党の得票率の推移をどうみるか、北海道における新自由クラブの支持基盤がどんな展開を示すとみるのか、これが第一の問いである。第二は、いわゆる無党派層、革新的浮動層、あるいは批判的支持票が、保守・中道・革新の三潮流間を他律的であれ、主体的であれ、どう移動すると考えるか。第三に、保守の伝統的政治風土と北海道の革新的政治風土の根強さ、拡がり、地盤沈下、風化などを、地域的諸条件との関連でどう捉えるのか。以上の三点の問いに対する現状分析にもとづくカルテとこんごの見通しいかんにかかってくると思われる。

さて、おおざっぱな仮説を前以って述べるなら、北海道の政治風土全体の都市的性格という点からいえば、中道勢力のこんごの若干の伸びが当然に予想されよう。都市的性格と政治的プルーラリズムとの間には密接な相互関係があるからである。

表 8　社共中心の主な市長選の結果（52 年）

	20勝		21敗	
	参院選前（16勝）	参院選後（4勝）	参院選前（10敗）	参院選後（11敗）
社共	保谷（東京） **土佐**（高知） 上福岡（埼玉） 新居浜（愛媛） **白河**（福島） **名古屋**（愛知） 平良（沖縄） 岩倉（愛知） **国分寺**（東京）	中野（長野） 相馬（福島） **富士**（静岡）	三島（静岡） 伊予三島（愛媛） 秋田 荒尾（熊本） 八王子（東京） 朝霞（埼玉） 宇部（山口） 横須賀（神奈川） 志木（埼玉）	宜野湾（沖縄） 宿毛（高知） 川越（埼玉） **草加**（埼玉） 長野 **釧路**（北海道） 上田（長野） 糸満（沖縄）
社共公	五所川原（青森） 桶川（埼玉） **日野**（東京） **田無**（東京）		相模原（神奈川）	清水（静岡） **むつ**（青森） **越谷**（埼玉）
社共公民	草津（滋賀） 郡山（福島） **沼津**（静岡）	岸和田（大阪）		

（注）ゴシックは現職。　　53.2.2 付北海タイムスより

他方、北海道の政治風土総体の革新的伝統性、あるいは伝統的革新性の一定程度の定着度を示す表九、表一〇に示されるような政治構造にウェートをおくなら、それほど大きな伸長の可能性はないともみられる。したがって、二つの可能性の比重関係ないし相互関連をどう捉えるかに、こんごの北海道における中道勢力の予想、それゆえに図五にうかがわれるように、自民党対社会党の勢力接近に象徴される北海道的デュアリズム、ないし保革両勢力の均衡の持続の予想がかかってくることにならざるをえない。

いずれにしても、ユレ動きは、上限下限の一定限度の枠の中にあって、たとえば、大都市圏における極端な政党勢力＝政党力量＝政治風土の多元化、反対に、九州・四国地方の各県などの一部にみられる保守基盤の圧倒的優位と根強さ、そのいずれにも大きく傾斜していくことは当分あるまい、というのが私の現在の基本的考えである。

つまり、北海道の政治風土の革新性には、たしかに神話化された部分や虚像的側面を否定しえないにしても、かなりの歴史的定着性と現実的基盤が備わっている。しかし、だからといって、この革新性は、他の諸条件、たとえば、各政党の総体的力量や地域社会の動向から独立

表 9　自民党と社会党との得票率差の推移

	全国差	北海道差
29 回	40.0	4.1
30 回	25.6	2.9
31 回	20.9	⊕ 2.1
32 回	26.2	6.2
33 回	24.9	6.6
34 回	20.1	3.9

表 10　総選挙社共の得票率推移と社公共の得票率推移

	社共計		社公共計	
	全国	全道	全国	全道
22回（46年 4 月）	21.6	22.1		
23回（47年 4 月）	29.9	32.7		
24回（49年 1 月）	25.2	34.6		
25回（52年10月）	24.5	31.4		
26回（53年 4 月）	29.5	41.3		
27回（55年 2 月）	32.2	44.8		
28回（58年 5 月）	35.5	49.3		
29回（60年11月）	30.49	44.0		
30回（63年11月）	33.04	43.7		
31回（67年 1 月）	33.65	48.0	38.03	51.3
32回（69年12月）	28.25	40.6	39.16	49.93
33回（72年12月）	32.39	44.0	40.85	49.52
34回（76年12月）	31.07	43.9	41.98	51.65

（25, 26, 27 回には右社をふくみ，道内の場合は労農党をもふくむ）

した確固不動のものではないというのが第一の理由である。第二に、北海道の保守的官僚的政治基盤は、それがかりに対革新において一定のまき返しに一時的局部的に成功し、いわば革新性の虚像部分をあらわにすることになる結果をもたらすことがあっても、それをもって、北海道における確固たる草の根保守基盤の残存ないし保守的政治風土の再定着とみなすわけにはいかない。

そうみなすには、北海道社会が各領域においてあまりにも多くのジレンマをかかえこんでおり、しかもそのジレンマが、北海道政治における保守の政策・リーダーシップ・行動様式と無関係でないといってよいからである。

それだけに〝中道（性）シンボル〟が北海道の政治風土の一角にどこまで独自に喰いこむことができるか、という問いへの回答はかなり制約された範囲でしかなしえないだろう、というのが第三点目である。

なるほど、第一一回参院選の北海道地方区の結果をみると（表五）、公明党、新自由クラブへ投じられた票の計は約二四％（社共計は三七％）を占め、仮に第三四回衆院選での民社党票五・四％を加えると、約三割弱となり、三党計では三分の一の潮流とみられなくもない。しかし、本道における新自由クラブの票は、その候補者パーソナリティに大きく依存しての結果である（『北海道の政治風土』第六章七節参照）。また、同参院選での公明党票をとってみても、全国レベルと比較してさほど大きくはない。つまり、伝統化した社会党支持基盤や保守的支持層に十分に喰いこむ可能性に将来も恵まれているというわけでは決してない。さらにいえば、中道革新勢力の政策的力量ないし中道政党としての独自性の、こんごの現実的展開いかんという点も問題である。

五二年一〇月の釧路市長選の結果は、たしかに公明党（票）の去就によるところが多く、それだけに世論の注目をひいた。すなわち、一部の全国的傾向に歩調を合わせるかのような、保守・中道連合に、社・共型連合が屈した結果だとみられないこともない。そうみれるとすれば、中道陣営が「これならいける」といった判断ないしこんごの見通

しを立ててみるのも一理あることとなろう。

しかし、私には「それは少しく性急すぎる判断」といった印象を免がれない。それは、かつて第一〇回参院選北海道地方区における革新の圧勝、そしてひきつづく革新陣営のその直後の本道政治状況の甘い読みに対して抱いた印象や感想と基本的に同じである。予想は幸か不幸か適中した。すなわち、野党による四議席独占＝保守完敗の一年後、革新知事候補の惨敗結果に示され、さらに第一一回参院選における保守まき返しの結果にも明らかであった。

本道有権者の政治的リアリズム、つまり、政党勢力の消長あるいはリーダーシップ交替に対する距離をおいてそそがれた関心は、保守、革新、中道のそれぞれにひとしくきびしく、かつ時には温かく注がれていて「あなたの党の組織、リーダーシップ、政策は、道民に対し、道民のために何をしてきたか、何をしようとするのか、何をしなかったのか」と、それぞれの地域の生活に根ざした共通の姿勢で問いを発しているかに似ている。

そうした道民の日常的生活環境と政治感覚に裏打ちされた北海道の政治風土という捉え方に、もし基本的間違いがないとすれば、北海道全体としての自社両党デュアリズムを基本軸とする本道政治勢力の動的均衡――デュアリズムを基軸とするプルーラリズム的傾向――を当分持続ないし再生産することで、国政レベルでは構造的に欠けている道レベルの責任政治を模索していることの表われなのかもしれないとも思われる。

保革のそれぞれのリーダーシップに対するジグザグの政治的選択行動の提供をつうじ、最低でも道民に対して責任をもつ政治、責任と切り離せない行政の展開ぶりを注意ぶかく見守りつづける、そういった具体的生活と不可分の政治的リアリズムを抱えこんだ政治風土といってよいかもしれない。したがって、政権交代の可能性は十分計算ずみであるし、事実地方レベルの政権交代は珍しい経験でないことは、図七にもその一端が明らかである。

ジグザグの投票行動、政治経験を重ねながら、真に民主的責任政治の条件と課題を模索してきた戦後の北海道の歩

みをふり返ってみるなら、本道は意外に先進的政治風土に今日では恵まれているといってよいのかもしれない。もとより、だからといって、先述したように政治的先進性の排他的独占をいうのではない。図八にも表われているように、政治的後進性として先進性と対照的に指摘される諸地域にも本道は結構恵まれているからである。

いずれにしても、こうした北海道の政治風土の先進性、それを支え、実らせていく最大の理由は、高度経済成長下にあまりにも大きく生活構造全体を変えられてしまった過去の歩みと実績が重苦しく本道各地域の生活のスミズミに波及してしまい、いまなお社会的経済的激変の重圧に耐えているという地域ごとの生活現実の総体をあげねばならないだろう。それだけにまた、いつとはなしに、上からと外から投げつけられた〝変わる〟〝変えられてしまう〟生活ではなく、自らが生活、秩序主体として、変化の担い手として〝変える〟〝作り変えていく〟政策体系とリーダーシップの必要性を不断に学習させられる風土が根づきつつあるからだと思われる。そうしたジグザグの一端を、次いで革新自治体の足跡に照らしてみよう。

三、北海道における革新自治体の増減

第三三回総選挙結果からみた北海道の政治風土の特性を概観して、かつて次のように要約したことがある（『北海

図7 知事選得票の推移

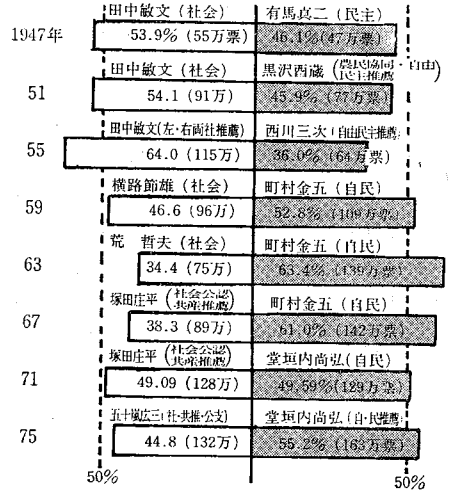
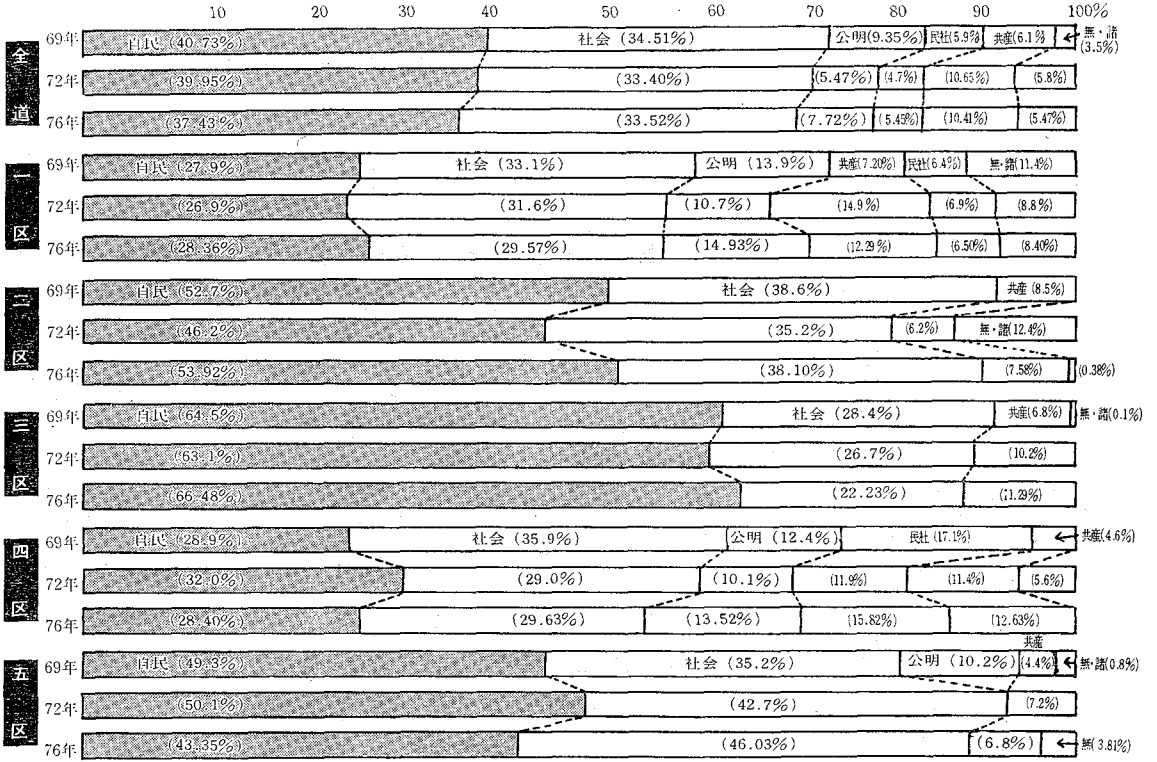


図8 道内選挙区別得票率推移



道の政治風土』第六章第四節参照)。

(1) 自民党得票率が四〇%をすでに割っている都道府県は、北海道のほかに、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の計七つである。そのうち、東京、京都、大阪ではすでに三〇%を割っているが、全道の自民党得票率の戦後の推移をみる限り、本道もその可能性なしとはしない。

(2) 社会党が得票率三〇%以上を占めるのは、北海道以外では秋田県、福井県、鳥取県、島根県の四県、この五道県のうちでは北海道の社会党得票率がもっとも高い。

(3) 共産党は全国平均において一〇・五%を占めるものの、一〇%以上を占める都道府県は四七都道府県の約三分の一にすぎない。北海道は全国平均の数値に近く、北海道のほかには、青森県、秋田県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、高知県、福岡県を数えるにとどまる。このうち、京都と大阪では、共産党得票率が二〇%を超えているのが注目される。

(4) 社共の得票率の合計が四〇%を超えているのも意外に少なく、北海道、秋田県、京都府の三つにとどまり、北海道の社会党・共産党計は四四%である。この両党計四〇%以上という県数の少ないのは、公明党と民社党の得票能力の大きさにかかわっているようである。

(5) 以上の第一点から第四点までをたどってみて気がつくのは、この間に顔をのぞかせた都道府県のなかで、公明党と民社党の得票率の計が一〇%前後にとどまるのは、北海道と青森県のみにすぎず、第一点であげた都道府県七つでみると、北海道とは異なって、公明党、民社党の得票率合計が、福岡の二三%から大阪の三二%まで例外なく北海道の数字の二、三倍を記録している。

なお、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、山口県、徳島県、福岡県にあっては、公明党と民社党との得票率計が二〇%を超え、それだけに純多党制化かあるいは野党間の多党化傾向がいちじるしい。

(6) 以上の第一点から第五点までのどの項目にも例外なく顔をのぞかせているのは北海道ただ一つである。ここに登場した都府県は五つのどれかの項目で姿を消してしまっている。以上の平凡な観察からしても、北海道の政治風土の特性がうかがわれる。

さて、こうした北海道の傾向は、第三四回のいわゆるロッキード選挙で果たしてどうであったか。図八からもわか

表 11　都市別社会党得票率

1972年衆院選		1974年参院選(地)		1976年衆院選		1977年参院選(地)	
釧　路	49.69	夕　張	49.14	釧　路	57.99	夕　張	50.59
三　笠	49.34	三　笠	46.54	夕　張	52.01	三　笠	44.70
夕　張	49.26	歌志内	42.69	三　笠	50.02	赤　平	41.37
北　見	42.37	芦　別	42.07	北　見	44.89	歌志内	39.81
赤　平	41.42	赤　平	41.94	赤　平	44.59	芦　別	38.97
歌志内	41.41	砂　川	37.65	士　別	44.37	帯　広	37.36
網　走	40.94	江　別	36.39	網　走	43.68	釧　路	35.37
紋　別	40.66	釧　路	36.33	富良野	42.88	富良野	35.21
砂　川	40.65	登　別	35.62	歌志内	42.06	名　寄	33.69
富良野	40.03	富良野	35.57	帯　広	40.54	士　別	33.69
帯　広	39.51	岩見沢	34.70	紋　別	40.46	北　見	33.54
芦　別	39.34	名　寄	34.45	芦　別	40.23	砂　川	31.79
士　別	39.32	室　蘭	34.33	名　寄	40.17	留　萌	31.72
名　寄	37.56	稚　内	34.31	根　室	39.97	稚　内	31.64
根　室	36.86	滝　川	33.77	旭　川	37.80	紋　別	31.03
江　別	36.72	北　見	33.49	稚　内	37.29	旭　川	30.75
小　樽	34.95	紋　別	32.96	砂　川	33.89	岩見沢	30.28
旭　川	34.84	士　別	32.40	江　別	33.70	網　走	30.26
稚　内	33.29	網　走	32.29	美　唄	33.66	登　別	30.04
美　唄	32.90	帯　広	32.16	滝　川	32.91	滝　川	29.67
札　幌	31.80	深　川	31.94	留　萌	32.41	江　別	29.59
岩見沢	31.57	旭　川	31.59	登　別	31.22	函　館	27.24
函　館	30.67	函　館	31.40	小　樽	30.69	室　蘭	26.69
滝　川	30.41	根　室	29.81	岩見沢	30.53	苫小牧	26.38
留　萌	28.94	札　幌	29.49	札　幌	29.77	根　室	26.18
苫小牧	28.75	美　唄	29.00	室　蘭	28.52	深　川	25.88
登　別	28.10	留　萌	28.99	伊　達	25.43	札　幌	25.10
深　川	25.12	小　樽	27.11	深　川	25.24	伊　達	24.75
室　蘭	22.52	苫小牧	26.53	苫小牧	25.14	美　唄	24.74
恵　庭	22.03	伊　達	21.66	函　館	24.19	小　樽	24.72
伊　達	21.83	千　歳	18.83	恵　庭	21.82	恵　庭	17.77
千　歳	20.98	恵　庭	18.81	千　歳	20.82	千　歳	15.99

(注) 太線は全道平均社会党得票率以上，以下の境界をあらわす。なお，全道平均得票率は72年＝33.40%，74年＝30.83%，76年＝33.52%，77年＝28.71%

表12 都市別社会党絶対得票率

1972年衆院選		1974年参院選(地)		1976年衆院選		1977年参院選(地)	
三笠	38.00	夕張	36.43	釧路	44.11	夕張	37.33
夕張	36.65	三笠	36.39	夕張	41.02	三笠	34.17
釧路	35.13	歌志内	33.89	三笠	40.47	歌志内	31.13
北見	33.89	芦別	32.72	赤平	35.93	赤平	30.74
砂川	32.97	赤平	32.31	士別	35.36	芦別	30.37
富良野	32.29	砂川	30.69	北見	35.31	帯広	27.89
網走	31.18	江別	28.11	富良野	35.05	富良野	26.87
赤平	30.97	名寄	27.38	歌志内	34.77	名寄	26.36
歌志内	30.85	登別	27.33	網走	34.25	砂川	25.92
士別	30.72	富良野	27.09	芦別	33.14	北見	25.15
紋別	30.71	釧路	26.34	紋別	32.57	釧路	24.38
芦別	30.10	岩見沢	25.93	名寄	32.24	網走	23.13
名寄	29.06	北見	25.85	帯広	31.54	登別	22.56
帯広	28.85	滝川	25.76	砂川	28.01	江別	22.45
江別	28.25	室蘭	25.66	旭川	27.79	留萌	22.43
小樽	26.49	紋別	24.94	稚内	27.75	滝川	22.40
旭川	25.81	深川	24.93	根室	26.72	岩見沢	22.21
美唄	24.83	網走	24.32	江別	26.29	稚内	21.66
稚内	24.49	稚内	23.88	美唄	26.24	紋別	21.18
岩見沢	23.97	帯広	22.64	滝川	26.00	士別	21.13
滝川	22.93	函館	22.04	登別	25.82	旭川	21.11
函館	22.70	士別	21.73	留萌	24.80	深川	20.37
登別	22.18	美唄	21.65	岩見沢	23.67	室蘭	19.25
留萌	21.79	旭川	21.32	小樽	23.54	伊達	18.69
札幌	21.64	札幌	20.72	室蘭	22.72	美唄	18.05
苫小牧	21.63	留萌	20.64	札幌	21.14	苫小牧	17.99
根室	21.50	苫小牧	20.14	深川	20.77	函館	17.67
深川	20.19	小樽	19.89	伊達	20.58	小樽	16.94
恵庭	17.61	根室	19.05	苫小牧	19.52	札幌	16.73
室蘭	17.43	伊達	17.56	函館	18.15	根室	16.61
伊達	17.41	恵庭	15.06	恵庭	18.11	恵庭	13.99
千歳	16.18	千歳	14.27	千歳	16.68	千歳	11.49

(注) 太線は全道平均社会党絶対得票率以上，以下の境界をあらわす。なお，全道平均社会党絶対得票率は72年＝25.27%，74年＝22.97%，76年＝26.02%，77年＝20.77%

るように、北海道にあっては自民漸減（三九・九五％から三七・四三％）、社会微増（三三・四％から三三・五二％）、公明漸増（五・四七％から七・七二％）、民社微増（四・七三％から五・四五％）、共産微減（一〇・六五％から一〇・四一％）となっており、上記の特性はほとんど変っていないといってよい。

すなわち、自社両党得票の均衡――両党計で約七割を占める――、共産党の一〇％強、民社・公明両党の合計が前回よりも三％ほどアップしてはいるものの一三％どまり、といった数値が示されているからである。

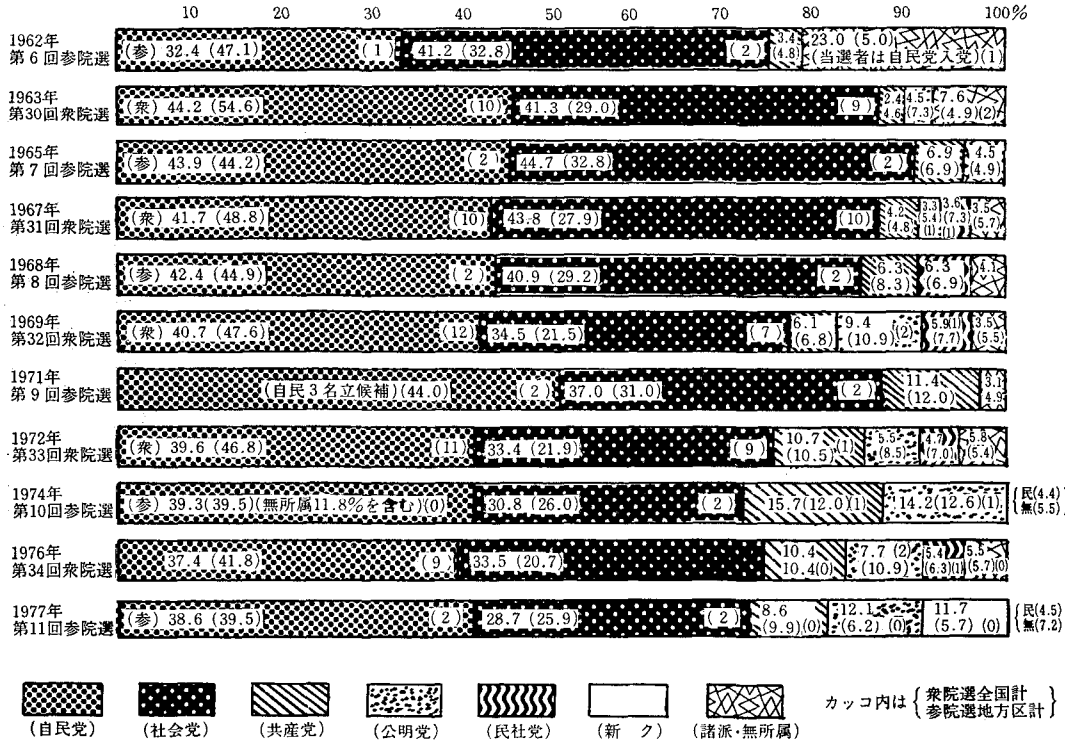
このような政治風土を支える条件の一つが、北海道の都市における、革新自治体の消長にあることはいうまでもない。戦後、多い時には市数の約半分が革新自治体であったこと、さらに表一一、一二にみられるように、都市別の社会党得票率をフォローしても、三分の二の都市において全道の社会党得票率を上回っていることなどにその一端が表わされていよう。

ところで、周知のように、五〇年の統一地方選挙を前後して、五二年の釧路市長選に至るこの三、四年来、北海道における革新市政の保守市政への転換が目だちはじめた。帯広市、北見市、赤平市、釧路市などがその典型的ケースである。

したがって、ここではごく一般的に、北海道における革新自治体の衰退、漸減の背景ないし原因を探ってみることで、北海道の政治風土の今日的特性の一端に触れてみることにしたい。というのは、革新首長の安定、不安定、あるいは勝敗をもたらす有権者の政治意識、政治行動と総選挙レベルの投票行動との間には、ストレートな関連づけはむずかしいにしても、かなり深い関連があるからである。現に、かつて革新首長の座を二期、三期と占める間に、当該都市の社会党得票率が漸次的に増加したことが、都市別の選挙地図の中に記録されているからでもある。

まず、北海道における革新自治体の背景をみると、次のようないくつかの条件が指摘できよう。

図9 北海道衆議選，参議選道地方区党派別得票率推移



①　ピーク時において一四市（全道都市の約半数）にもおよんだ北海道の革新自治体は、そのこと自体、全国的にも珍しい現象であるが、これは、衆参両議院議員選挙における北海道議席数の保革均衡（図九）、また道内都市の社会党得票率の推移（表一一、一二）と無関係ではない。この議席数、得票率における保革のバランスあるいは自・社両党デュアリズムを支えてきた歴史的条件としては、昭和二二年から三四年にわたる三期間の革新道政が指摘できるのはいうまでもない。

②　右の条件をつくりあげ、支えてきた要因でもあるが、全道的な労働運動、農民運動の政治的活性状況である。またこの両者の運動領域における革新リーダーシップの優位もつけ加えてよいだろう。

③　三四年から四六年にかけての中央直結型保守道政、この道政転換にもとづく高度成長政策のストレートな北海道社会への直輸入・直採用がもたらした道内基幹産業、とくに農業、石炭産業へと与えた影響、そしてこれら施策を引き金にした全道各地域における過疎化現象の深刻化があげられる。

高度経済成長下の中央直結型北海道開発の歪みが、反発的にあるいは逆説的に自治体政策の転換、既成路線の修正エネルギーを引き出し、革新自治体の簇生へと連動していったからである。

④　すでに触れた点ではあるが、戦後道政史を今日まで貫いてきた自・社二大政党制という基本的枠組の継続である。北海道の政治地図における自社両勢力の均衡パターンは、全国平均や各都府県と比較して、きわだった北海道の特性であることは先述したとおりである。また表一三、一四をみても明らかである。このいわば自・社デュアリズム、自・社デュアリズムを骨格とする北海道政治のプルーラリズムが、今一つ、北海道における革新自治体形成の地盤、舞台背景でもあった。

⑤　右の①から④までの諸条件ともからみあって、道民有権者の政治意識が、比較的早期に、保革均衡ないし地方

政権における保革交代に慣れてきたという点である。つまり、全国レベルの〝五五年体制〟における一つの神話であった「政権能力の保守独占＝野党の統治能力未熟・欠如」からいち早く解放されていたという初期条件が、革新自治体の誕生にプラスしたということである。

したがって、三八年、四二年における旭川革新首長、釧路革新首長誕生に象徴的に示されるように、三八歳の青年革新首長が生まれたりする政治風土がかなり定着しており、この革新アレルギーとの早期訣別が道民の政治意識の一つの特徴をなしていたことがあげられよう。

さて、以上のような諸条件が革新自治体のあいつぐ誕生にプラスしたわけだが、かかる諸条件はもとより固定的ではない。条件自身の変容、解体があり、他方、条件の主体的活用、自覚的持続的な条件維持といった問題がからんでいるからである。

もしこれらの条件を革新の〝資源〟と考えるなら、この〝革新資源〟への安易なもたれかかり、資源の〝喰いつぶし〟、資源の〝自覚的培養〟の失敗、資源自身の時間の経過に伴う政治的変容や空洞化・風化によって、革新自治体の前進、停滞、後退が余儀なくされよう。

事実、四六年の堂垣内保守道政の新スタートに前後して、北海道の革新自治体にカゲリが出はじめ、高度成長社会のゆきづまり、北海道レベ

表 13　自民党得票率ワースト10都道府県の党派別得票率

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	新自ク	諸　派	無所属	計
①神奈川県	15.4	17.4	14.5	13.2	13.1	25.9	0.2	0.2	100.0
②　大阪府	25.7	18.0	21.4	12.2	18.9	2.5	0.1	1.0	100.0
③　京都府	26.2	14.8	17.1	14.1	21.0	6.5	0.2	0	100.0
④　東京都	29.9	17.2	18.2	3.5	15.4	5.1	0.1	10.5	100.0
⑤　福岡県	32.3	22.9	15.6	12.6	11.9	0	0.1	4.7	100.0
⑥　兵庫県	32.8	19.5	15.7	8.9	10.2	9.5	0	3.4	100.0
⑦　福井県	36.1	22.2	5.7	6.3	2.7	0	0	27.0	100.0
⑧　埼玉県	36.2	18.6	14.8	0	13.2	14.3	0	3.0	100.0
⑨　北海道	37.4	33.5	7.7	5.4	10.4	0	0	5.5	100.0
⑩　新潟県	38.9	24.8	1.7	7.0	5.9	0	0	21.7	100.0
全国平均	41.8	20.7	10.9	6.3	10.4	4.2	0.1	5.7	100.0

76年衆院選（%）

ルの保守体制再編の動向とも結びついて、革新自治体の衰退が目だちはじめている。

上述の諸条件との関連でいえば、いろいろと指摘できる現象が多々ある。先述した資源喰いつぶし、北海道的二党政治枠組の都市的変容＝都市的多党化傾向への若干の傾斜、道民政治意識の時間的変化、保守政治姿勢＝保守政策体系の軌道修正、両陣営政策の接近と接近に伴う争点のアイマイ化、首長候補の無所属化傾向、全国的な革新上昇＝下降ムードの北海道への投影、高度経済政策の失敗、構造的な地方自治体が担わされている制約、大衆運動＝労働運動の沈滞、革新自治体における内部改革のゆきづまり、革新首長主導型自治体運営のジレンマ、浮動層の拡がり、高度成長下の価値観、イデオロギーの定着、地方財政危機下の革新的地域政策形成の足踏み状況、過疎・過密の深刻化、地域社会への矛盾の累積等々。

これら複雑多様な諸要因は、因となり果となり、果てしなく相互に結び合って、北海道における革新自治体の後退や足踏みにつながっていよう。そこで、この革新自治体の後退、革新の近年の敗因を北海道における革新の消長に照らしながら、数点をピックアップし、若干の検討を加えることにしたい。

第一に、数多くの革新自治体の経験は、二期、三期とあまたの政策実績をあげ、革新の統治能力を挙証したことは否定できない。ところで、ふり返って考えさせられるのは〝革新自治体〟の市民化、日常的自明化には成功したものの、反面、このような日常化、自明化が〝革新権力＝革新機構＝革新政策＝革新姿勢〟の日常的アイマイ化を誘発または併発し、二期あるいは四期をとおしての、市政全体の革新化、さらに市民意識・市民行動の革新化には必ずしも

表 14　社会党得票率上位10道県における対自民党得票差

社会党得票率順位	自民党	社会党	得票差
① 秋田県	48.1	37.0	11.1
② 北海道	37.4	33.5	3.9
③ 岩手県	52.3	30.9	21.4
④ 島根県	56.2	28.2	28.0
⑤ 山形県	57.9	27.6	30.3
⑥ 山梨県	55.3	27.0	28.3
⑦ 大分県	40.6	25.7	24.9
⑧ 岡山県	40.4	25.2	15.2
⑨ 長崎県	41.2	25.0	16.2
⑩ 新潟県	38.9	24.8	14.1

76年衆院選

成功しなかったという点である。

争点の積極的提起や大胆な政策の明確化は、初期革新の原点であった。だが今日の革新に、往年のきわだった市民への問題提起、大胆な政策提案は次第にみられなくなってしまっていよう。国政レベル、中央レベル、さらに政治外要因という自治体をとりまく構造的制約要因を考慮しても、こうした傾向は〝革新〟に対する住民側の新鮮味喪失感、期待感の稀薄化へとつながっていかざるをえない。

市民の革新性発掘や革新的意識培養に、地域の革新リーダーシップが成功しなかったという事情もある。しかし、市民自身の市民意識の掘り下げにとって、革新の積極的問題・争点提起、政策提案努力は不可欠の素材であったはずである。

第二に、かりに革新行政への住民側の依存であったにせよ、大量の受益者型市民――伝統的な行政依存、行政へのよりかかり市民――を作りだす結果にかなり成功したことは認められるにしても、「してやる＝してもらう」型の行政と市民の惰性的関係を超える行政と市民間の生き生きとしたフィードバック構造を作りだすことにいまだ成功しなかった点である。

市長主導→行政主導→受動的市民ニーズに対応する利益・価値配分というこれまでの図式や課題処理の枠組を超えることに、革新の本来の市民参加の狙いがあった。なるほど、啓蒙的首長＝行政主導型の方法的過渡的必要という事情はあった。だが、啓蒙的首長主導性の長期化とともに、やはり、よりかかり市民像の克服も困難な目標となった。かくして在来のパターンへの引き戻しが内外から強められる。

自治体の福祉政策が、高度経済成長体制に二重の意味で依拠して構想・策定・実施されざるをえないという事情はあった。他方、高度成長の政策体系それ自体にまで、体系的抜本的批判と現実的対応の手がのびず、高度成長下のパ

イの若干の配分変更、そしてそれによる高度成長のヒズミ是正、自治体に吹き寄せられた矛盾の落ち穂拾い的政策は、高度成長社会のメカニズムの終えんそれ自身に制約、限定されざるをえない。自治体の福祉政策が、単にイデオロギー的批判の対象としてのみでなく、内部からも深刻にそのあり方を見直されざるをえない所以である。

それと同時に、自治体福祉政策の問題が、受益者的発想に傾斜する市民要求との関連で、さらにむずかしい性格を帯びる理由でもある。高度成長の進行の転機が、革新自治体の伸長と不振の転機に連動していくのは、このような事情にも負うているといってよい。

第三には、革新の中央リーダーシップ、政党中央における体系的地域政策の欠如に加えて、地方政党、地方リーダーシップにおける地方自治体政策づくりシステム、政策形成エネルギーの不在または未成熟が指摘されねばならない。地域住民の生活の総体から要求と不満を集約し、そこから新しい価値体系＝政策体系を構想、提起していく作業は、古典的な政党政治の役割でもある。なるほど、それら古典的課題を担うにたる党組織、党運営が日本の政治構造、地方の政治風土にまだ根づいていないという事情はある。

しかし、そのような政党の組織実態を踏まえても、地域の政策を地域で構想・樹立する政策的自給自足体制への思想的対応力量、創造的意欲と方法論的配慮がひとしく貧困という条件が克服されてこそ、およそ政策集団としての政党体制の地方的成熟も可能になるのではないか。

このさい、中央の理論的政策的指導性が不足しているからといった類いの論議は、ある意味で、少なくても革新自治体の論理からいって不毛であろう。政治的行政的中央集権構造の批判、克服の主体が、内部における中央集権的発想＝行動の優位というジレンマに陥ることになるからである。

さて、政治、行政面においてもそうであるが、政党機構にあっても、地域の政策のあり方を地域が決められなけれ

ば、地域の政策を決めるのは誰かが問われざるをえない。そしていま、官僚機構内部にあってさえ、中央集権的政策決定パターンのあり方が、内部からも構造的に動揺している状況である。

第四は、革新自治体の政策形成が、おしなべて、結局は革新首長の孤独な営みに変容、そしてやがてそこに放置されざるをえなくなるという傾向である。諸般の事情で、革新首長、または少数ブレーンに過渡的に政策づくりが委ねられるにしても、そうした過渡的作業が恒常化・日常化されるとどうなるか。首長の孤独な営みへの依存が一時的委任というにとどまらず、首長の主導者役割への依存と甘えからついには放置されっぱなしになるとどうなるか。

政策づくりは、まず革新首長下の役所内部へ収斂され、機構内部ではトップ・リーダーシップへと収斂されていき、とどのつまりは、トップリーダーたる首長の自己回転作業にならざるをえない。そして首長は、自らの革新思想、革新イデオロギー、革新政策目標と、それをずっしりととりまく現実的諸要求、諸条件のカベの厚さとの間での孤独な闘いを余儀なくされる。

これでは「政策とは上から下へおりてくるもの、政策は長、幹部、役所がつくるもの。われわれは長の政策の評論家か、プラス・マイナスの政策受益者」といった従来の政策発想、行動パターンを超えることができない。それを克服するはずの主体が、伝統的パターンに克服されて「保守も革新も言うことは別としても、行動は同じ」式の批判を受けてしまうことにならざるをえない。そして、この点での持続的改革の成否に、革新自治体の単なる権力機構化、革新体制の保守体制化がかかっていくことにもなる。

すなわち第五に、ローカル・ビュロクラシーの民主化、内部改革の達成不十分という問題である。それだけではない。さらに庁内体制の改革の実りが少なければ少ないほど、革新の初心と原点に立ち帰る姿勢に恵まれた革新首長は孤独な闘いを余儀なくされ、市長の執行体制改革のアピールがいっそう孤独な独演会と化してしまうという運命を辿

らされる。その結果、行政内部機構はもとより、行政と市民との関係についても、その守旧性、役所性、秘密性に関し住民の批判にさらされる機会と可能性を拡げていくことになる。

この庁内機構改革の成否は、どこにあっても革新自治体のアキレス腱でもあり、その実現は容易ではない。しかし、市民参加と職員参加の同時実現に、革新の存在根拠があるとすれば、この同時実現の努力にいつ、なぜ、失敗や挫折が訪れたのか。革新権力の内部改革の困難性が何に由来し、かつ旧体制への引き戻しのメカニズムがどのように行政改革のダイナミズムを阻んでいくのか。これらについての掘り下げた診断、点検が必要な所以である。

われわれのケース・スタディにおける聴きこみ調査によると、革新自治体内部の初期にいろいろ試みられたフィードバックシステム――市長と幹部、幹部と職員、役所と市民、市長と市民団体・革新組織、革新陣営と住民、行政部と議会等々――が、基本的原則にあっても具体的処方においても市政メカニズム全体に定着されることなく、やがて地方政治、地方行政の伝統的体質に自然主義的に適応させられていく過程は、一種の自然現象にも似て、いつのまにかごく自然にそうなってしまう、といったいわば自然的経過を辿っていくようである。それだけに、いかにすぐれた革新首長の創意工夫あるリーダーシップをもってしても一朝一夕に可能な仕事でないことは明らかである。その上、日本土着の「根回し文化、根回し風土」の優位やそれへの当面さけえない長ないし行政側の依拠体質もからんでいよう。しかし、考えてみるに、それ故にこそ、改革の必要性も高く、かつ緊急な課題でもあるわけである。保守、革新を共通に包みこんでしまう「行政のしてやる＝住民のしてもらう」行政風土の根強さのつきつめた診断、診断の徹底性、体系性にもとづく「討論文化」、「討論による政策づくり風土」の醸成には、まだまだ多くの時間とエネルギーが必要ということになろうか。

第六は、広い意味の思想、文化領域における革新のリーダーシップについてである。たとえば、言語感覚の次元の

問題がある。ここ数年来、保革間の政策用語、スローガン、政治姿勢を表わす言語は年々に類似し接近していることは周知のごとくである。〃市民参加〃〃市民対話〃〃市民福祉〃〃市民生活最優先〃〃市民党〃等々、往年の保革間の政治用語、スローガン差は年ごとに埋められていく傾向にあるようである。同じ種類の公約が数多く列挙され、市民に異和感、緊張感を与えない配慮に立った上での政策用語が次々に並べられていく。そして市民は、保革間の相違がだんだん見分けがたくなったと語り、マスコミは保革間の〃争点不在〃を報道する。

他面、住民の行政ニーズの多様性が異口同音に語られ、かつ国民の価値観の多元化がことごとに論ぜられる。多様性や多元性の言葉レベルでの氾濫が、逆説的に、画一的なスローガン、シンボル、アピールを作りだし、保革間の本来的差異を稀薄化させていく悪循環。こうした文化現象を革新はどう捉えているのか。結論的に言って、文化、思想レベルの領域や次元に対する革新リーダーシップのアプローチや創造性の貧困が、革新自治体の後退傾向にかかわっていると思われる。

エコノミックアニマル日本、また高度経済成長政策や道開発計画をイデオロギー的に批判する一方、高度成長政策（思想、欲求体系、価値観等）で足をすくわれてしまいつつあるエコノミックアニマル的人間＝住民像を抜け切れぬままに、つい革新らしからぬ発想にたっておよそ革新に相応わしからざる政策を構想するとか、市民の神格化と市民のエゴの塊化の間をユレ動くとか、市民の深部にうごめく心に辿りつけないままに、市民の作為的に操作された表層意識に安易にアピールするとか、ともかく、思想、文化、哲学、イデオロギー領域における新鮮かつ根源的なアプローチと文化政策（論）の不足、貧困が指摘されねばならない。

さいごは、有権者の変貌しつつある意識や行動の革新の側の捉え方の問題である。なるほど、すでに多くの世論調査もそのつど指摘するとおり、積極的保守（革新）支持層は、保守、革新の伝統的政治基盤においても年々減少し、

今日ではどの選挙であれ、浮動層の動向が選挙結果に致命的であるとされている。保守、革新の固定的支持派の少数派化と浮動票の多数派化という傾向は、たしかに否定できない現実である。そして、この浮動層へのアプローチが選挙戦術として大きくクローズアップされ、さまざまに接近法が試みられかつ論じられてきた。

〃何となく保守へ〃〃何となく革新へ〃、また、〃何となく保守から革新へ（あるいは革新から保守へ）〃の投票移動は、各種の選挙結果の示すとおりであろう。その意味で、一般的な浮動票獲得をめぐる戦術の高度化も当然であろう。

しかし、その場合、忘れがちなのは、いわゆる浮動層の意識・行動のルーツの質的究明が棚上げされてしまい、浮動層が安易に実体化されて、単に選挙キャンペーンの事前もしくは事後の成功不成功や巧拙の対象視されてしまいがちな点である。そうした傾向への素朴な配慮に立って、筆者は、浮動層の基本は、保守、革新両方への批判的支持票であると論じてきた。〃さまよえる有権者〃〃とまどう有権者〃〃迷い考える有権者〃といった表現に端的に示されているように、この主体的浮動層にあっては、ごく少数の積極的支持派においては解決ないし処理ずみの、意識内部の〃多元的イメージ交流が目下活発に展開中〃というにすぎない。したがって、勝てる見込が外れ、敗因のはずのものが勝利に連動させられてしまう所以である。

札幌市の党派別得票率の推移をみた図一〇や、得票率の推移に伴う党派別議席数の変動は、そうした浮動層の行動パターンを考えさせる一素材であろう。

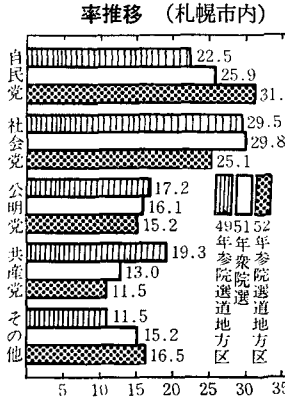
政治心理の勝手な解釈はともかく、有権者の投票とは何なのか、一票の重味ということはどういうことなのか、浮動層の投票行動の背後にある生活総体、人間像全体への奥行きのあるアプローチがどこまで可能かは、政党の地域政策形成機能と密接不可分の関係にあるといわねばならない。以上、数点にわたって革新自治体の敗因、後退の原因と

思われる要因に若干の検討を加えてみた。

以上の検討を一言でいえば、今日ではごく一般化している図式、つまり、保守の権力基盤の衰弱、地盤沈下現象に反比例して、革新の権力基盤が強化、浮上してきたわけでは決してなく、革新の権力基盤もまた保守のそれと同様に衰退傾向にあるということになる。

いいかえれば、北海道の保守風土の強さと弱さは、革新風土の弱さと強さにハサミ状に交叉し、しかもそれぞれの相対的強さと弱さを相互にかかえこみながら、両風土が動態的均衡状態を確保しているのが北海道であるということになろう。

図 10　国政選挙の党派別得票率推移　（札幌市内）



（注）その他には民社，新自ク無所属を含む　1977.7.12 道新より

四、結びにかえて

以上、保守、革新の選挙地図を下敷にして、北海道の政治構造の断面を検討してきたが、北海道の政治は、自社両党のデュアリズム（二党政治）が全国的にも珍しくいまだ根強い地域ということがわかった。しかし、この両党体制が急速に崩れてしまうという見通しも、確固として存続するという展望も、ともにたてがたいことはいうまでもない。それには、不確定要素が多すぎるからである。それにしても、北海道では、保守勢力維持の政治風土と革新勢力支持の政治風土が奇妙にバランスして、衆参両議院議員選挙、知事選挙、自治体選挙における、得票率と議席配分の双方での保革伯仲や保革交代をいわば構造化してしまっているわけである。

こうみてくると、北海道の政治は、「五五年体制の崩壊、与・野党完全多党化による連合時代」といった全国レベ

ルの政治動向とはいささか異なる政治構造によって特徴づけられるであろう。すなわち、デュアリズムからプルーラリズムへ、あるいはデュアリズムかプルーラリズムの選択という形ではなしにデュアリズムの大枠のなかでのプルーラリズム、もしくは、プルーラリズムをかかえた基本的デュアリズムといった政治構造とも、一応はいえそうである。それが内包する意味の一つは、保守と革新の北海道レベル、あるいは道内各都市レベルでのひんぱんな選手交代ドラマ、得票・議席の接近ドラマをつうじて、「保守・革新均衡の対立図式」自体が、中道性を部分的に包摂してしまっていること――つまり、保革図式を超えた実体としての中道勢力・政策をイメージする必要性、ないし社会・経済的状況の圧力がまだ小さい――、したがって中道性の諸シンボルないし諸組織が、かかる北海道の政治風土の一角に独自の強力な基盤――自社両党デュアリズムを構造的に解体させるといった――を確保することはむずかしいであろうということである。

言葉をかえれば、地方レベルの政権交代の既知数化を媒介として、保守・革新の対立図式から一般的に想像されるほど、保革の差がイデオロギー的にも、政策的にも、行動様式や組織体制やリーダーシップの面でも、そしてさらに現実の統治実績の面でも著しく大きいものではないという経験と知識を道民有権者は幅広く共有しているということでもある。

ある争点につき、政策的イデオロギー的に保革間の差を意識させられても、その程度の相違は、政党政治、したがって保革間で当り前、と受けとめてしまうような、かなり柔軟な政治意識が北海道の戦後政治過程をつうじて拡がってきたように思われる。それだけにまた、中道性の介入する余地もかなり限定されてくるのかもしれない。あるいは、中道の独自性、中道イデオロギー、中道政策の経験的存在理由が問われるのであろう。相対的に安定したデュアリズムが、心理的メカニズムにおいても、デュアリズムを維持、再生産させる方向で機能するからである。

終りに、北海道の政治構造の二、三の断面を以上のように仮説的に整理してみて考えさせられるのは、かつて、イギリス政党政治についていわれた「二大政党勢力均衡による責任政治の構造的不可避性」の命題と、いわゆる「権力腐敗」の法則が内包する現実的意味である。北海道の過去、現在、そして明日の政治ダイナミズムを検討、考察するさいに、きわめて有効な方法的武器のように思われるからである。

それはともかく、北海道の政治行政における官民両方での官治体質は、いうまでもなく明治の開拓から戦後の北海道開発にまたがる北海道統治の負の遺産であった。げんに、道政、道民、道文化の中央志向的発想、官依存型行動様式を指摘することは至るところにおいて容易である。

だが、植民地的北海道開発、中央集権的な北海道統治、そして、中央主導・中央志向の長い歩みの裏側に、反官僚統治、反中央志向の欲求エネルギーが潜められるのもごく自然であろう。それらの潜在エネルギーの顕在化が、戦後間もなくの革新道政三期継続、先述した道内革新自治体の群生、保革両党デュアリズム、四〇年代に入っての、一方の体制権力化とそれに伴っての勢力後退、他方の当面する政治状況についての学習能力のフル回転による危機からの脱皮といった現象に連鎖反応的につながっているように思われるのである。

いずれにせよ、北海道政治に限ってみても、官僚はもとより、保守、革新ひとしく、道民の各地域での生活の深部に累積されている矛盾への構造的体系的具体的な応答内容＝政策体系、応答力量＝政治的リーダーシップを欠いたまま、方向定まらずに五里霧中という状況にあるといわねばならないようである。